

令和7年度

燕市下水道事業会計決算審査意見書



燕市監査委員

燕 監 第 4 2 号
令和 8 年 8 月 1 9 日

燕 市 長 佐 野 大 輔 様

燕市監査委員 樋 山 忠 則
燕市監査委員 加 藤 武
燕市監査委員 中 山 眞 二

令和 7 年度下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 7 年度燕市下水道事業会計の決算について審査を実施したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

【燕市下水道事業会計決算審査意見書】

第1. 審 査 の 対 象	5
第2. 審 査 の 期 間	5
第3. 審 査 の 方 法	5
第4. 審 査 の 結 果	5
第5. 審 査 の 概 要	
1. 業 務 状 況 について	6
2. 決 算 状 況 について	7
3. 経 営 成 績 について	9
4. 財 政 状 況 について	14
5. 経 営 分 析 について	16
6. む す び	18
決 算 審 査 資 料	19
第1表 収益費用明細書	
第2表 資本的収支明細書	
第3表 貸借対照表明細書	
第4表 キャッシュ・フロー計算書	

注)

- 1 文中に用いた金額は、全で一円単位で表示した。
- 2 文中の「ポイント」は、「%」と同義に用いているが、収納率、比率など単位が%である数値の年度間比較を行っている個所では、単純に差引きした結果の数値を意味している。
- 3 %単位の各種の率については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。(構成比については、合計と整合のため、調整を行っている。)
- 4 「0.0」は、該当数値はあるものの、表示単位未満であることを意味する。
- 5 「－」は、数値がない場合、または、数値表示が無意味な場合に用いている。
- 6 「△」は、減またはマイナス（損失）を示している。
- 7 増減率は、増減額を前年度の絶対値で除したものである。

令和 7 年度 燕市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度 燕市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から令和 8 年 8 月 1 7 日

(令和 8 年 6 月 2 5 日ヒアリングを実施)

第 3 審査の方法

審査に付された決算書及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成され、その計数が正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類と照合するとともに、関係職員からの説明を求めるなどの方法により審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で会計帳簿等と符合し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

燕市下水道事業は公共下水道、特定環境保全公共下水道の2つの事業で構成されており、特に区別して表記しているものを除き、それらを合算した数値で表記している。

1 業務状況について

主な業務量前年度比較は次表のとおりである。

区 分	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度対比	
				増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
行政人口(a)	人	74,940	75,617	△ 677	△ 0.9
処理区域内人口(b)	人	42,801	41,083	1,718	4.2
接続人口(c)	人	30,644	30,335	309	1.0
普及率(b)/(a)	%	57.1	54.3	2.8	5.2
接続率(c)/(b)	%	71.6	73.8	△ 2.2	△ 3.0
年間総汚水処理水量(d)	m ³	5,612,051	5,694,376	△ 82,325	△ 1.4
年間有収水量(e)	m ³	3,531,958	3,426,662	105,296	3.1
有収率(e)/(d)	%	62.9	60.2	2.7	4.5
一日平均有収水量(f)	m ³	9,677	9,388	289	3.1

令和7年度末現在における処理区域内人口は42,801人で、前年度と比べると1,718人増加、行政人口74,940人に対する普及率は57.1%で前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

接続人口は30,644人で、前年度に比べ309人増加しており、接続率は71.6%で前年度に比べ2.2ポイント低下している。

年間総汚水処理水量は5,612,051 m³で、前年度に比べ82,325 m³減少している。

使用料収入の基礎となる年間有収水量は3,531,958 m³で、前年度に比べ105,296 m³増加している。有収率は62.9%となり、前年度に比べ2.7ポイント増加している。

2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の決算状況は次表のとおりである。

(収益的収入)

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	収入率 (B) / (A)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)
下水道事業収益	2,186,501,000	2,250,577,470	100.0	102.9	64,076,470
営業収益※1	812,391,000	813,498,132	36.1	100.1	1,107,132
営業外収益※2	1,374,109,000	1,437,079,338	63.9	104.6	62,970,338
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000

※1：仮受消費税及び地方消費税 35,301,764 円を含む

※2：仮受消費税及び地方消費税 281,976 円を含む

収益的収入は、予算現額 2,186,501,000 円に対し、決算額が 2,250,577,470 円で、収入率は 102.9%となっている。

(収益的支出)

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B) / (A)	翌年度 繰越額	不用額 (A) - (B)
下水道事業費用	2,172,622,000	2,128,162,431	100.0	98.0	0	44,459,569
営業費用※1	1,916,269,000	1,885,852,846	88.6	98.4	0	30,416,154
営業外費用	255,453,000	242,248,129	11.4	94.8	0	13,204,871
特別損失※2	100,000	61,456	0.0	61.5	0	38,544
予備費	800,000	0	0.0	0.0	0	800,000

※1：仮払消費税及び地方消費税 36,063,351 円を含む

※2：仮払消費税及び地方消費税 5,292 円を含む

収益的支出は、予算現額 2,172,622,000 円に対し、決算額が 2,128,162,431 円で、執行率は 98.0%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の決算状況は次表のとおりである。

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	収入率 (B) / (A)	予算現額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)
資本的収入	3,112,660,000	2,422,611,157	100.0	77.8	△ 690,048,843
企業債 ※1	2,175,810,000	1,801,310,000	74.4	82.8	△ 374,500,000
他会計負担金	72,156,000	72,254,647	3.0	100.1	98,647
他会計補助金	154,516,000	150,463,210	6.2	97.4	△ 4,052,790
国県補助金 ※2	685,895,000	375,821,000	15.5	54.8	△ 310,074,000
負担金	19,283,000	22,762,300	0.9	118.0	3,479,300
預託金償還金	5,000,000	0	0.0	0.0	△ 5,000,000

※1：翌年度繰越額に係る財源充当額 15,100,000 円を含む

※2：翌年度繰越額に係る財源充当額 11,955,000 円を含む

資本的収入は、予算現額 3,112,660,000 円に対し、決算額が 2,422,611,157 円で、収入率は 77.8%となっている。

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B) / (A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
資本的支出	3,897,725,000	3,159,986,300	100.0	81.1	302,000,000	435,738,700
建設改良費※	1,983,173,000	1,250,892,219	39.6	63.1	302,000,000	430,280,781
企業債償還金	1,909,552,000	1,909,094,081	60.4	100.0	0	457,919
預託金	5,000,000	0	0.0	0.0	0	5,000,000

※ 仮払消費税及び地方消費税 101,798,510 円を含む

資本的支出は、予算現額 3,897,725,000 円に対し、決算額が 3,159,986,300 円で、執行率は 81.1%となっている。そのうち建設改良費の決算額は、令和 6 年度予算繰越を含め 1,250,892,219 円で、主な事業は次のとおりである。

下水道の未普及対策として下水道管きょ整備を行い進捗を図ったほか、管路施設の老朽化対策として、ストックマネジメント計画に基づき合流下水道幹線下水道管の管更生工事及び設計業務委託を実施した。また、下水終末処理場の脱水機棟耐震工事や生污泥ポンプ等の更新を実施した。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 764,430,143 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,179,107 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,950,000 円、繰越工事資金 18,105,000 円及び当年度分損益勘定留保資金 712,196,036 円で補てんされている。

3 経営成績について

(1) 損益状況

損益状況は次表のとおりである。

損益状況前年度比較

(単位：円・%)

年度 区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度対比	
			増減額(C) (A)－(B)	増減率 (C)／(B)
営業収益(a)	778,196,368	773,731,088	4,465,280	0.6
営業費用(b)	1,849,789,495	1,870,862,355	△ 21,072,860	△ 1.1
営業利益(損失)(C) (a)－(b)	△ 1,071,593,127	△ 1,097,131,267	25,538,140	2.3
営業外収益(d)	1,389,430,049	1,390,532,623	△ 1,102,574	△ 0.1
営業外費用(e)	252,906,763	248,455,621	4,451,142	1.8
経常利益(f) (c)＋(d)－(e)	64,930,159	44,945,735	19,984,424	44.5
特別利益(g)	0	2,460	△ 2,460	皆減
特別損失(h)	56,164	29,227	26,937	92.2
純利益(i) (f)＋(g)－(h)	64,873,995	44,918,968	19,955,027	44.4

(注) 消費税及び地方消費税を除く

純利益は64,873,995円となり、前年度に比べて19,955,027円(44.4%)の増加となっている。

(2) 収益状況

収益状況は次表のとおりである。

収益状況前年度比較

(単位：円・%)

年度 区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度対比	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 営業収益	778,196,368	773,731,088	4,465,280	0.6
(1) 下水道使用料	353,554,817	342,489,669	11,065,148	3.2
(2) 他会計負担金	424,546,051	431,064,519	△ 6,518,468	△ 1.5
(3) その他営業収益	95,500	176,900	△ 81,400	△ 46.0
2 営業外収益	1,389,430,049	1,390,532,623	△ 1,102,574	△ 0.1
(1) 他会計負担金	636,123,776	670,554,930	△ 34,431,154	△ 5.1
(2) 他会計補助金	74,710,316	36,196,428	38,513,888	106.4
(3) 国県補助金	8,298,000	22,337,000	△ 14,039,000	△ 62.9
(4) 長期前受金戻入	656,137,285	650,181,673	5,955,612	0.9
(5) 雑収益	14,160,672	11,262,592	2,898,080	25.7
3 特別利益	0	2,460	△ 2,460	皆減
過年度損益修正益	0	2,460	△ 2,460	皆減
合 計	2,167,626,417	2,164,266,171	3,360,246	0.2

(注) 消費税及び地方消費税を除く

営業収益は 778,196,368 円で、前年度に比べて 4,465,280 円 (0.6%) 増加している。
これは、他会計負担金が 6,518,468 円 (1.5%) 減少したものの、下水道使用料が 11,065,148 円 (3.2%) 増加したためである。

営業外収益は 1,389,430,049 円で、前年度に比べて 1,102,574 円 (0.1%) 減少している。
これは、他会計補助金が 38,513,888 円 (106.4%)、長期前受金戻入が 5,955,612 円 (0.9%) の増加などがあったものの、他会計負担金が 34,431,154 円 (5.1%)、国県補助金が 14,039,000 円 (62.9%) 減少したためである。また特別利益は皆減となっている。

よって、収益合計は 2,167,626,417 円で、前年度に比べて 3,360,246 円 (0.2%) の増加となっている。

なお、下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

下水道使用料収入状況前年度比較

(単位：円・%)

年 度 区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度対比	
				差引増減額(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)
現 年 度 分	調定額	388,856,581	376,685,724	12,170,857	3.2
	収入済額	322,949,616	312,473,136	10,476,480	3.4
	収納率	83.1	83.0	0.1	0.1
	不納欠損額	0	0	0	－
	未収額	65,906,965	64,212,588	1,694,377	2.6
過 年 度 分	調定額	64,576,390	64,849,680	△ 273,290	△ 0.4
	収入済額	64,234,989	64,468,466	△ 233,477	△ 0.4
	収納率	99.5	99.4	0.1	0.1
	不納欠損額	31,619	17,412	14,207	81.6
	未収額	309,782	363,802	△ 54,020	△ 14.8
合 計	調定額	453,432,971	441,535,404	11,897,567	2.7
	収入済額	387,184,605	376,941,602	10,243,003	2.7
	収納率	85.4	85.4	0.0	0.0
	不納欠損額	31,619	17,412	14,207	81.6
	未収額	66,216,747	64,576,390	1,640,357	2.5

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

※「下水道使用料」は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業における使用料の合算である。

現年度分、過年度分を合計した調定額は453,432,971円で、前年度に比べて11,897,567円(2.7%)増加している。収入済額は387,184,605円で、前年度に比べて10,243,003円(2.7%)増加し、収納率は85.4%で、前年度と同率である。

未収額は、前年度に比べて1,640,357円(2.5%)増加し、66,216,747円であった。

(3) 費用状況

費用状況は次表のとおりである。

費用前年度比較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度対比	
			増減額(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)
1 営業費用	1,849,789,495	1,870,862,355	△ 21,072,860	△ 1.1
(1) 管渠費	59,326,849	76,933,345	△ 17,606,496	△ 22.9
(2) ポンプ場費	3,231,857	3,980,884	△ 749,027	△ 18.8
(3) 処理場費	227,612,294	238,266,588	△ 10,654,294	△ 4.5
(4) 総係費	81,812,561	83,669,497	△ 1,856,936	△ 2.2
(5) 流域下水道 維持管理負担金	93,993,550	94,018,231	△ 24,681	0.0
(6) 減価償却費	1,379,604,193	1,368,518,087	11,086,106	0.8
(7) 資産減耗費	4,208,191	5,475,723	△ 1,267,532	△ 23.1
2 営業外費用	252,906,763	248,455,621	4,451,142	1.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	233,717,152	228,032,371	5,684,781	2.5
(2) 雑支出	19,189,611	20,423,250	△ 1,233,639	△ 6.0
3 特別損失	56,164	29,227	26,937	92.2
過年度損益修正損	56,164	29,227	26,937	92.2
合 計	2,102,752,422	2,119,347,203	△ 16,594,781	△ 0.8

(注) 消費税及び地方消費税を除く

営業費用は1,849,789,495円で、前年度に比べて21,072,860円(1.1%)減少している。これは、委託料などの減少により管渠費が17,606,496円(22.9%)減少したことが要因である。また、営業外費用は252,906,763円で、前年度に比べて4,451,142円(1.8%)増加している。これは、雑支出が1,233,639円(6.0%)減少したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が5,684,781円(2.5%)増加したためである。

なお、当年度の特別損失は、56,164円で、前年度に比べて過年度損益修正損が26,937円(92.2%)増加した。

費用合計は2,102,752,422円で、前年度に比べて16,594,781円(0.8%)の減少となっている。

(4) 経営指標

経営指標は次表のとおりである。

経営指標の前年度比較

(単位：％)

項 目	算 出 式	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (A)－(B)
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.1	102.1	1.0
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	61.4	62.1	△ 0.7
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	18.3	15.7	2.6
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	2.6	2.1	0.5

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。100％以上であれば、単年度の収支が黒字であることを示す。

当年度は103.1％となり、前年度と比較すると1.0ポイント上昇している。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標。数値が100％以上であることが必要とされ、100％を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

当年度は61.4％となり、前年度と比較すると0.7ポイント低下している。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

当年度は18.3％となり、前年度と比べて2.6ポイント上昇している。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

当年度は2.6％となり、前年度と比べて0.5ポイント上昇している。

4 財政状況について

当年度の財政状況は次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

(資産の部)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度対比	
			増減額(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)
1 固定資産	36,888,636,543	37,055,387,466	△ 166,750,923	△ 0.5
ア 有形固定資産	35,476,609,969	35,569,231,223	△ 92,621,254	△ 0.3
イ 無形固定資産	1,410,589,574	1,484,719,243	△ 74,129,669	△ 5.0
ウ 投資その他の資産	1,437,000	1,437,000	0	0.0
2 流動資産	643,928,752	446,825,427	197,103,325	44.1
ア 現金預金	524,451,272	357,089,394	167,361,878	46.9
イ 未収金	116,750,679	88,807,697	27,942,982	31.5
未収金貸倒引当金	△ 29,512	△ 37,596	8,084	21.5
ウ その他流動資産	2,756,313	965,932	1,790,381	185.4
資産合計	37,532,565,295	37,502,212,893	30,352,402	0.1

(注) 消費税及び地方消費税を除く

当年度における資産合計は37,532,565,295円で、前年度と比べると30,352,402円(0.1%)増加している。これは、有形固定資産及び無形固定資産などの固定資産が166,750,923円(0.5%)減少したものの、現金預金及び未収金などの流動資産が197,103,325(44.1%)増加したためである。

(負債の部)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度対比	
			増減額(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)
1 固定負債	15,612,053,718	15,779,879,178	△ 167,825,460	△ 1.1
ア 企業債	15,612,053,718	15,779,879,178	△ 167,825,460	△ 1.1
2 流動負債	2,298,305,558	2,152,524,826	145,780,732	6.8
ア 企業債	1,969,135,460	1,909,094,081	60,041,379	3.1
イ 未払金	319,034,345	234,039,705	84,994,640	36.3
ウ 引当金	10,063,000	9,216,000	847,000	9.2
エ その他流動負債	72,753	175,040	△ 102,287	△ 58.4
3 繰延収益	14,368,761,419	14,381,821,384	△ 13,059,965	△ 0.1
ア 長期前受金	18,328,835,590	17,672,973,314	655,862,276	3.7
長期前受金収益化累計額	△ 4,007,570,741	△ 3,354,858,703	△ 652,712,038	△ 19.5
イ 建設仮勘定長期前受金	47,496,570	63,706,773	△ 16,210,203	△ 25.4
負債合計	32,279,120,695	32,314,225,388	△ 35,104,693	△ 0.1

(注) 消費税及び地方消費税を除く

当年度における負債合計は 32,279,120,695 円で、前年度と比べると 35,104,693 円 (0.1%) 減少している。これは、企業債及び未払金などの増加により流動負債が 145,780,732 円 (6.8%) 増加したものの、企業債である固定負債が 167,825,460 円 (1.1%)、長期前受金等の繰延収益が 13,059,965 円 (0.1%) 減少したためである。

(資本の部)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度対比	
			増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 資本金	4,839,755,259	4,838,718,796	1,036,463	0.0
2 剰余金	413,689,341	349,268,709	64,420,632	18.4
ア 資本剰余金	148,900,184	148,317,084	583,100	0.4
イ 利益剰余金	264,789,157	200,951,625	63,837,532	31.8
資本合計	5,253,444,600	5,187,987,505	65,457,095	1.3

(注) 消費税及び地方消費税を除く

当年度における資本合計は 5,253,444,600 円で、前年度と比べると 65,457,095 円 (1.3%) 増加している。これは、剰余金の利益剰余金が 63,837,532 円 (31.8%) 増加したためである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度対比	
			増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
負債・資本合計	37,532,565,295	37,502,212,893	30,352,402	0.1

(注) 消費税及び地方消費税を除く

当年度における負債・資本合計は 37,532,565,295 円で資産合計と一致しており、前年度と比べると 30,352,402 円 (0.1%) 増加している。

5 経営分析について

(1) 構成比率

(単位：％)

項 目	算出式	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (A) - (B)
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.3	98.8	△ 0.5
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債+資本）}} \times 100$	41.6	42.1	△ 0.5
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本（負債+資本）}} \times 100$	52.3	52.2	0.1

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、一般的には資金繰りの点から、この比率は低いほど望ましいとされている。

当年度は98.3%となり、前年度と比較すると0.5ポイント低下（好転）している。

固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示すもので、企業の長期安定性を表し、比率は低いほど望ましいとされている。

当年度は41.6%となり、前年度と比較すると0.5ポイント低下（好転）している。

自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定度が高いとされている。

当年度は52.3%となり、前年度と比較すると0.1ポイント上昇（好転）している。

(2) 財務比率

(単位：％)

項 目	算出式	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (A) - (B)
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	188.0	189.3	△ 1.3
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	104.7	104.8	△ 0.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	28.0	20.8	7.2
当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	27.9	20.7	7.2

固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われているという一般企業の原則から、100%以下が望ましいとされているが、公営企業は施設の建設改良の財源を企業債に依存しているため、必然的に高率となる。

当年度は188.0%となり、前年度と比較すると1.3ポイント低下（好転）している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本調達の健全性を判断するため用いるもので、100%以下が要求されている。

当年度は104.7%となり、前年度と比較すると0.1ポイント低下（好転）している。

流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、数値が高いほど良好とされ、一般的に適正な流動比率は100%以上とされている。

当年度は28.0%となり、前年度と比較すると7.2ポイント上昇（好転）している。

当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を見るもので、一般的に100%以上が望ましいとされている。

当年度は27.9%となり、前年度と比較すると7.2ポイント上昇（好転）している。

(3) 収益率

(単位：%)

項 目	算 出 式	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (A)-(B)
総資本 利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	0.2	0.1	0.1
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.1	102.1	1.0
営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	42.1	41.4	0.7

総資本利益率は、事業の収益性を総合判断するのに用いるもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発で経営成績が良好であるといえる。

当年度は0.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇（好転）している。

総収支比率は、総収益と総費用を比較したもので事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされる。

当年度は103.1%となり、前年度と比較すると1.0ポイント上昇（好転）している。

営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので営業活動の能率を表し、これによって経営活動の正否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど良好とされる。

当年度は42.1%となり、前年度と比較すると0.7ポイント上昇（好転）している。

6 むすび

令和7年度下水道事業会計の経営成績については、総収益2,167,626,417円に対し、総費用は2,102,752,422円で、当年度純利益は前年度に比べ19,955,027円増加し、64,873,995円を計上した。

当年度末における下水道に接続可能な処理区域内人口が42,801人で前年度末と比較して1,718人の増加となった。未普及地域への下水道管路整備工事を行い、行政人口74,940人に対する普及率が57.1%となり2.8ポイント上昇した。使用料収入の基礎となる年間有収水量も前年度の実績を上回った。

営業収益は、下水道使用料が前年より11,065,148円増加となった。公共下水道への新規接続による増加と既存接続世帯の上水使用水量が前年度より大きく伸びたことが要因として挙げられるとのことである。

一方で、営業費用については、前年度と比較すると21,072,860円の減少となった。これは、管渠費と処理場費の委託料などが前年度より減少したことが主な要因である。

経常収支比率については、当年度は103.1%で、前年度と比較して、1.0ポイント上昇し、健全経営の水準とされる100%以上を維持している。経費回収率は、100%が健全な水準と言われており、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す数値であり、当年度は61.4%で、前年度より0.7ポイント低下した。100%を下回っている場合は污水处理に要する費用を下水道使用料で賄えていないことになるため、今後は他会計補助金の削減と合わせて、適正な使用料収入の確保に努められたい。

このような状況の中、令和7年3月に策定された「燕市下水道事業経営改善戦略」に基づき、下水道使用料について、下水道使用者の急激な負担増加とならないよう複数年にかけて段階的に使用料の改定を予定している。これにより、使用者から理解をいただき、安定的な下水道事業の運営を継続し、サービスの質向上と施設の老朽化対策・耐震化を計画的に推進することを期待したい。

近年、全国各地で下水道管の老朽化による道路陥没事故が急増しており、豪雨時には処理能力の低下による浸水被害も発生している。他県では下水道管の破損が原因とみられる大規模な道路陥没が発生し、トラック運転手の方の尊い命が失われるという極めて重大な事態も生じた。このような大規模な災害や老朽化を原因とする管渠破損による道路陥没事故などを未然に防ぐため、下水道管の点検の実施、それに伴う老朽管の改築更新、下水終末処理場の改築更新など、安全安心な下水道事業の運営に引き続き尽力していただきたい。

少子高齢化による人口減少に伴う料金収入の減少や施設の老朽化に伴う改築更新投資の増大等により、事業を取巻く経営環境は厳しさを増すものと予想されるが、今後も持続可能な下水道事業の運営が行われるよう要望する。

決算審査資料

第1表 収益費用明細書

(収益)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度対比	
			増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 営業収益	778,196,368	773,731,088	4,465,280	0.6
ア 下水道使用料	353,554,817	342,489,669	11,065,148	3.2
・ 下水道使用料	353,554,817	342,489,669	11,065,148	3.2
イ 他会計負担金	424,546,051	431,064,519	△ 6,518,468	△ 1.5
・ 雨水処理負担金	424,546,051	431,064,519	△ 6,518,468	△ 1.5
ウ その他営業収益	95,500	176,900	△ 81,400	△ 46.0
・ 手数料	95,500	176,900	△ 81,400	△ 46.0
2 営業外収益	1,389,430,049	1,390,532,623	△ 1,102,574	△ 0.1
ア 他会計負担金	636,123,776	670,554,930	△ 34,431,154	△ 5.1
・ 他会計負担金	636,123,776	670,554,930	△ 34,431,154	△ 5.1
イ 他会計補助金	74,710,316	36,196,428	38,513,888	106.4
・ 他会計補助金	74,710,316	36,196,428	38,513,888	106.4
ウ 国県補助金	8,298,000	22,337,000	△ 14,039,000	△ 62.9
・ 国県補助金	8,298,000	22,337,000	△ 14,039,000	△ 62.9
エ 長期前受金戻入	656,137,285	650,181,673	5,955,612	0.9
・ 長期前受金戻入	656,137,285	650,181,673	5,955,612	0.9
オ 雑収益	14,160,672	11,262,592	2,898,080	25.7
・ その他雑収益	14,160,672	11,262,592	2,898,080	25.7
3 特別利益	0	2,460	△ 2,460	皆減
ア 過年度損益修正益	0	2,460	△ 2,460	皆減
・ 過年度損益修正益	0	2,460	△ 2,460	皆減
合 計	2,167,626,417	2,164,266,171	3,360,246	0.2

(注) 消費税及び地方消費税を除く

(費用)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度対比	
			増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 営業費用	1,849,789,495	1,870,862,355	△ 21,072,860	△ 1.1
ア 管渠費	59,326,849	76,933,345	△ 17,606,496	△ 22.9
・ 動力費	4,514,452	4,388,739	125,713	2.9
・ 通信運搬費	469,519	473,173	△ 3,654	△ 0.8
・ 委託料	36,401,110	59,344,037	△ 22,942,927	△ 38.7
・ 手数料	8,255	20,237	△ 11,982	△ 59.2
・ 使用料及び賃借料	6,280,831	5,984,019	296,812	5.0
・ 修繕費	11,414,400	6,504,910	4,909,490	75.5
・ 材料費	108,500	92,450	16,050	17.4
・ 保険料	129,782	125,780	4,002	3.2
イ ポンプ場費	3,231,857	3,980,884	△ 749,027	△ 18.8
・ 光熱水費	14,510	14,248	262	1.8
・ 動力費	1,113,003	1,096,672	16,331	1.5
・ 通信運搬費	152,262	142,718	9,544	6.7
・ 委託料	1,675,036	1,451,736	223,300	15.4
・ 修繕費	254,000	1,252,720	△ 998,720	△ 79.7
・ 保険料	23,046	22,790	256	1.1
ウ 処理場費	227,612,294	238,266,588	△ 10,654,294	△ 4.5
・ 給料	4,351,164	4,256,400	94,764	2.2
・ 手当	2,082,398	2,019,246	63,152	3.1
・ 賞与引当金繰入額	707,000	683,000	24,000	3.5
・ 法定福利費	1,169,220	1,117,942	51,278	4.6
・ 被服費	2,440	12,512	△ 10,072	△ 80.5
・ 備用品費	45,000	247	44,753	18,118.6
・ 光熱水費	332,581	336,248	△ 3,667	△ 1.1
・ 動力費	39,883,107	41,521,004	△ 1,637,897	△ 3.9
・ 通信運搬費	155,199	146,753	8,446	5.8
・ 委託料	160,035,465	176,158,012	△ 16,122,547	△ 9.2
・ 手数料	35,000	0	35,000	皆増

区 分 \ 年 度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度対比	
			増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
・ 使用料及び賃借料	55,500	55,500	0	0.0
・ 修繕費	18,677,000	11,880,000	6,797,000	57.2
・ 保険料	81,220	79,724	1,496	1.9
工 総係費	81,812,561	83,669,497	△ 1,856,936	△ 2.2
・ 給料	19,114,588	19,043,720	70,868	0.4
・ 手当	11,164,588	11,611,261	△ 446,673	△ 3.8
・ 賞与引当金繰入額	3,232,000	3,191,000	41,000	1.3
・ 報酬	2,719,373	2,499,430	219,943	8.8
・ 法定福利費	5,881,777	5,892,414	△ 10,637	△ 0.2
・ 旅費	79,236	153,140	△ 73,904	△ 48.3
・ 諸謝金	82,460	355,000	△ 272,540	△ 76.8
・ 報償費	2,666,597	2,608,068	58,529	2.2
・ 被服費	15,300	0	15,300	皆増
・ 備用品費	895,135	669,424	225,711	33.7
・ 燃料費	312,250	316,354	△ 4,104	△ 1.3
・ 光熱水費	1,060,451	999,158	61,293	6.1
・ 印刷製本費	541,850	538,500	3,350	0.6
・ 通信運搬費	141,870	119,066	22,804	19.2
・ 委託料	2,258,576	7,534,147	△ 5,275,571	△ 70.0
・ 手数料	23,567,393	20,490,477	3,076,916	15.0
・ 使用料及び賃借料	951,200	986,103	△ 34,903	△ 3.5
・ 修繕費	480,205	649,303	△ 169,098	△ 26.0
・ 研修費	503,366	476,183	27,183	5.7
・ 負担金	6,011,417	5,372,285	639,132	11.9
・ 保険料	70,894	105,864	△ 34,970	△ 33.0
・ 公課費	37,800	24,600	13,200	53.7
・ 貸倒引当金繰入額	24,235	34,000	△ 9,765	△ 28.7
才 流域下水道維持管理負担金	93,993,550	94,018,231	△ 24,681	0.0
・ 流域下水道維持管理負担金	93,993,550	94,018,231	△ 24,681	0.0
力 減価償却費	1,379,604,193	1,368,518,087	11,086,106	0.8
・ 有形固定資産減価償却費	1,278,157,020	1,267,790,119	10,366,901	0.8
・ 無形固定資産減価償却費	101,447,173	100,727,968	719,205	0.7

年 度 区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度対比	
			増減額 (C) (A) − (B)	増減率 (C) / (B)
キ 資産減耗費	4,208,191	5,475,723	△ 1,267,532	△ 23.1
・ 固定資産除却費	4,208,191	5,475,723	△ 1,267,532	△ 23.1
2 営業外費用	252,906,763	248,455,621	4,451,142	1.8
ア 支払利息及び企業債取扱諸費	233,717,152	228,032,371	5,684,781	2.5
・ 企業債利息	233,632,221	228,009,070	5,623,151	2.5
・ 借入金利息	84,931	23,301	61,630	264.5
イ 雑支出	19,189,611	20,423,250	△ 1,233,639	△ 6.0
・ その他の雑支出	19,189,611	20,423,250	△ 1,233,639	△ 6.0
3 特別損失	56,164	29,227	26,937	92.2
ア 過年度損益修正損	56,164	29,227	26,937	92.2
・ 過年度損益修正損	56,164	29,227	26,937	92.2
合 計	2,102,752,422	2,119,347,203	△ 16,594,781	△ 0.8

(注) 消費税及び地方消費税を除く

第2表 資本の収支明細書

(収入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度対比	
			増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 企業債	1,801,310,000	1,740,388,000	60,922,000	3.5
ア 企業債	1,801,310,000	1,740,388,000	60,922,000	3.5
・ 下水道事業債	817,900,000	527,000,000	290,900,000	55.2
・ 資本費平準化債	500,000,000	500,000,000	0	0.0
・ 借換債	483,410,000	713,388,000	△ 229,978,000	△ 32.2
2 他会計負担金	72,254,647	74,512,148	△ 2,257,501	△ 3.0
ア 他会計負担金	72,254,647	74,512,148	△ 2,257,501	△ 3.0
・ 他会計負担金	72,254,647	74,512,148	△ 2,257,501	△ 3.0
3 他会計補助金	150,463,210	103,819,975	46,643,235	44.9
ア 他会計補助金	150,463,210	103,819,975	46,643,235	44.9
・ 他会計補助金	150,463,210	103,819,975	46,643,235	44.9
4 国県補助金	375,821,000	317,418,000	58,403,000	18.4
ア 国庫補助金	375,821,000	317,418,000	58,403,000	18.4
・ 国庫補助金	375,821,000	317,418,000	58,403,000	18.4
5 負担金	22,762,300	23,152,100	△ 389,800	△ 1.7
ア 受益者負担金	22,762,300	23,152,100	△ 389,800	△ 1.7
・ 受益者負担金	22,762,300	23,152,100	△ 389,800	△ 1.7
6 預託金償還金	0	52,000	△ 52,000	皆減
ア 預託金償還金	0	52,000	△ 52,000	皆減
・ 預託金償還金	0	52,000	△ 52,000	皆減
合 計	2,422,611,157	2,259,342,223	163,268,934	7.2

(注) 消費税及び地方消費税を除く

(支出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度対比	
			増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 建設改良費	1,149,093,709	795,031,751	354,061,958	44.5
ア 管路建設改良費	999,416,452	678,069,581	321,346,871	47.4
・ 工事請負費	918,220,000	607,711,000	310,509,000	51.1
・ 委託料	33,338,000	37,625,000	△ 4,287,000	△ 11.4
・ 補償費	47,858,452	32,733,581	15,124,871	46.2
イ ポンプ場建設改良費	0	1,070,000	△ 1,070,000	皆減
・ 工事請負費	0	1,070,000	△ 1,070,000	皆減
ウ 処理場建設改良費	36,978,000	19,030,000	17,948,000	94.3
・ 工事請負費	34,100,000	19,030,000	15,070,000	79.2
・ 委託料	2,878,000	0	2,878,000	皆増
エ 事務費	84,548,653	71,411,982	13,136,671	18.4
・ 給料	37,311,060	32,592,300	4,718,760	14.5
・ 手当	33,540,835	27,529,331	6,011,504	21.8
・ 法定福利費	12,489,267	10,176,824	2,312,443	22.7
・ 被服費	66,645	43,047	23,598	54.8
・ 備用品費	276,046	219,680	56,366	25.7
・ 負担金	864,800	850,800	14,000	1.6
オ 流域下水道建設負担金	27,317,504	24,800,188	2,517,316	10.2
・ 流域下水道建設負担金	27,317,504	24,800,188	2,517,316	10.2
カ 固定資産購入費	833,100	650,000	183,100	28.2
・ 土地	583,100	0	583,100	皆増
・ 工具、器具備品購入費	250,000	650,000	△ 400,000	△ 61.5
2 企業債償還金	1,909,094,081	2,165,832,920	△ 256,738,839	△ 11.9
ア 企業債償還金	1,909,094,081	2,165,832,920	△ 256,738,839	△ 11.9
・ 建設改良企業債償還金	1,853,521,240	1,904,417,067	△ 50,895,827	△ 2.7
・ 資本費平準化債	55,572,841	261,415,853	△ 205,843,012	△ 78.7
3 預託金	0	52,000	△ 52,000	皆減
ア 預託金	0	52,000	△ 52,000	皆減
・ 預託金	0	52,000	△ 52,000	皆減
合 計	3,058,187,790	2,960,916,671	97,271,119	3.3

(注) 消費税及び地方消費税を除く

第3表 貸借対照表明細書

(資産)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度対比	
			増減額(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)
1 固定資産	36,888,636,543	37,055,387,466	△ 166,750,923	△ 0.5
(1) 有形固定資産	35,476,609,969	35,569,231,223	△ 92,621,254	△ 0.3
ア 土地	249,943,796	249,360,696	583,100	0.2
イ 建物	197,758,719	137,235,924	60,522,795	44.1
建物減価償却累計額	△ 70,098,430	△ 62,466,057	△ 7,632,373	△ 12.2
ウ 構築物	39,704,310,790	38,577,603,742	1,126,707,048	2.9
構築物減価償却累計額	△ 6,460,745,329	△ 5,375,503,152	△ 1,085,242,177	△ 20.2
エ 機械及び装置	2,958,700,856	2,955,290,971	3,409,885	0.1
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,296,818,592	△ 1,115,366,340	△ 181,452,252	△ 16.3
オ 車両運搬具	341,970	341,970	0	0.0
車両運搬具減価償却累計額	△ 324,871	△ 324,871	0	0.0
カ 工具、器具及び備品	3,838,162	3,838,162	0	0.0
工具、器具及び備品 減価償却累計額	△ 3,003,613	△ 2,782,123	△ 221,490	△ 8.0
キ 建設仮勘定	192,706,511	202,002,301	△ 9,295,790	△ 4.6
(2) 無形固定資産	1,410,589,574	1,484,719,243	△ 74,129,669	△ 5.0
ア 施設利用権	1,410,373,574	1,484,503,243	△ 74,129,669	△ 5.0
イ 電話加入権	216,000	216,000	0	0.0
(3) 投資その他の資産	1,437,000	1,437,000	0	0.0
ア 出資金	1,437,000	1,437,000	0	0.0
2 流動資産	643,928,752	446,825,427	197,103,325	44.1
(1) 現金預金	524,451,272	357,089,394	167,361,878	46.9
(2) 未収金	116,750,679	88,807,697	27,942,982	31.5
未収金貸倒引当金	△ 29,512	△ 37,596	8,084	21.5
(3) その他流動資産	2,756,313	965,932	1,790,381	185.4
資産合計	37,532,565,295	37,502,212,893	30,352,402	0.1

(注) 消費税及び地方消費税を除く

(負債)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度対比	
			増減額(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)
1 固定負債	15,612,053,718	15,779,879,178	△ 167,825,460	△ 1.1
(1) 企業債	15,612,053,718	15,779,879,178	△ 167,825,460	△ 1.1
2 流動負債	2,298,305,558	2,152,524,826	145,780,732	6.8
(1) 企業債	1,969,135,460	1,909,094,081	60,041,379	3.1
(2) 未払金	319,034,345	234,039,705	84,994,640	36.3
(3) 引当金	10,063,000	9,216,000	847,000	9.2
ア 賞与引当金	10,063,000	9,216,000	847,000	9.2
(4) その他流動負債	72,753	175,040	△ 102,287	△ 58.4
3 繰延収益	14,368,761,419	14,381,821,384	△ 13,059,965	△ 0.1
(1) 長期前受金	18,328,835,590	17,672,973,314	655,862,276	3.7
長期前受金収益化累計額	△ 4,007,570,741	△ 3,354,858,703	△ 652,712,038	△ 19.5
(2) 建設仮勘定長期前受金	47,496,570	63,706,773	△ 16,210,203	△ 25.4
負債合計	32,279,120,695	32,314,225,388	△ 35,104,693	△ 0.1

(注) 消費税及び地方消費税を除く

(資本)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度対比	
			増減額(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)
1 資本金	4,839,755,259	4,838,718,796	1,036,463	0.0
(1) 資本金	4,839,755,259	4,838,718,796	1,036,463	0.0
ア 固有資本金	4,476,396,359	4,476,396,359	0	0.0
イ 組入資本金	363,358,900	362,322,437	1,036,463	0.3
2 剰余金	413,689,341	349,268,709	64,420,632	18.4
(1) 資本剰余金	148,900,184	148,317,084	583,100	0.4
ア 受贈財産評価額	109,355,397	109,355,397	0	0.0
イ 国庫補助金	38,961,687	38,961,687	0	0.0
ウ 他会計補助金	583,100	0	583,100	皆増
(2) 利益剰余金	264,789,157	200,951,625	63,837,532	31.8
ア 減債積立金	135,639,996	117,610,042	18,029,954	15.3
イ 建設改良積立金	37,386,152	37,386,152	0	0.0
ウ 当年度未処分利益剰余金	91,763,009	45,955,431	45,807,578	99.7
(当年度純利益)	64,873,995	44,918,968	19,955,027	44.4
(その他未処分利益剰余金)	26,889,014	1,036,463	25,852,551	2,494.3
資本合計	5,253,444,600	5,187,987,505	65,457,095	1.3

(注) 消費税及び地方消費税を除く

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度対比	
			増減額(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)
負債・資本合計	37,532,565,295	37,502,212,893	30,352,402	0.1

(注) 消費税及び地方消費税を除く

第4表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (C) (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	64,873,995	44,918,968	19,955,027
減価償却費	1,379,604,193	1,368,518,087	11,086,106
資産減耗費	4,208,191	5,475,723	△ 1,267,532
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,084	16,188	△ 24,272
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65,000	45,000	20,000
長期前受金戻入額	△ 656,137,285	△ 650,181,673	△ 5,955,612
支払利息及び企業債取扱諸費	233,717,152	228,032,371	5,684,781
未収金の増減額 (△は増加)	△ 27,983,982	△ 843,511	△ 27,140,471
未払金の増減額 (△は減少)	△ 33,268,761	4,338,721	△ 37,607,482
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 1,790,381	△ 845,368	△ 945,013
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 102,287	28,070	△ 130,357
小 計	963,177,751	999,502,576	△ 36,324,825
利息の支払額	△ 233,717,152	△ 228,032,371	△ 5,684,781
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	729,460,599	771,470,205	△ 42,009,606
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,012,612,804	△ 952,874,999	△ 59,737,805
無形固定資産の取得による支出	△ 27,317,504	△ 24,800,188	△ 2,517,316
国庫補助金等による収入	375,821,000	317,418,000	58,403,000
一般会計からの繰入金による収入	222,717,857	178,332,123	44,385,734
受益者負担金等による収入	22,762,300	23,152,100	△ 389,800
4条特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△ 35,726,489	△ 29,907,093	△ 5,819,396
排水設備資金の預託による支出	0	△ 52,000	52,000
排水設備資金預託金の償還による収入	41,000	11,000	30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 454,314,640	△ 488,721,057	34,406,417
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,801,310,000	1,740,388,000	60,922,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,909,094,081	△ 2,165,832,920	256,738,839
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 107,784,081	△ 425,444,920	317,660,839
資金増加額 (又は減少額) (A) + (B) + (C)	167,361,878	△ 142,695,772	310,057,650
資金期首残高	357,089,394	499,785,166	△ 142,695,772
資金期末残高	524,451,272	357,089,394	167,361,878